

## 会長就任挨拶

全日本中学校長会会長 青海 正



ただいま、全日本中学校長会第四八代会長として御承認いただきました、東京都大田区立志茂田中学校長青海正でございます。新役員を代表いたしました、

一言御挨拶申し上げます。

本日ここに、皆様の御承認をいただき大役を仰せつかりましたことは、身に余る光栄でございます。何分、微力であり、若輩ではございますが、全国の公立中学校長によって構成される本会の目的を達成するため、誠心誠意、会長としての責務を果たしてまいる所存でございます。どうぞよろしくお願いいたします。この一年間、全日本中学校長会のために御尽力いただきました齊藤正富会長をはじめ、副会長、理事、そして幹事の皆様、

本当にありがとうございます。

さて、会長就任にあたり、判断の拠り所として、改めて本会の意義を確認いたしますと、昭和五十二年五月に制定された「全日本中学校長会綱領」は、冒頭、次の様な言葉で始まっています。「われわれは、校長の使命に徹し、結束して中学校教育の振興に努め、もって国民の信託に応える。」「使命に徹する」「結束する」「中学校教育の振興に努める」「国民の信託に応える」とありますように、我々、中学校長に課せられた使命が端的に表現されています。

また、全日本中学校長会会則の第二条には「本会は、全国各地道府県中学校長会相互が緊密な協調を保ち、中学校教育の振興を図り、国家社会の発展に寄与することを目的とする」と明記されています。

ここで、この目的を実現させるために、当面、全日本中学校長会として、これから取り組んでまいりたいと考えていることを三点述べさせていただきます。

一点目は、「全日中新教育ビジョン」の推進と評価・検証です。

「全日中新教育ビジョン」はそれぞれの校長が、自らの言葉で自身のビジョンを学校内外に伝える際に一つの指針となるよ

うに示したものであり、学校経営の根幹として常に意識していきたいものです。そして、全国の中学校長会が、一斉に取り組むことに大きな意味があり、それが理念に留まることなく、着実に推進を図りつつ、達成の度合いを検証していく必要があります。ビジョンの検証や評価の手法の一つに、全日中の各々が毎年実施している調査があります。この調査による結果は、教育ビジョンが示した目標に対して各学校が取り組んだ成果を表すとともに、教育諸条件の整備の根拠（エビデンス）となるものです。今年度も全国各都道府県の中学校長会と緊密な連携を図り、日本社会に根差したウェルビーイングの向上に関する中学校教育の現状等を分析・考察することに加え、全日中新教育ビジョンの具現化に取り組んでまいるとともに、今後の改訂時期の在り方や内容について検討してまいります。

第二点目は、国の動きに対する対応です。デジタル化の進展の他、新型コロナウイルス感染症の拡大、国際情勢の不安定化、生成AIの登場など、予測困難な時代の象徴とも思える様々な事態が生じています。

また、教育界においても、学校における教員の働き方改革、学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行、教員の人材確保、特別支援教育の充実、GIGAスクール構想推進、全国

学力・学習状況調査のCBT化に向けた取組、いじめ防止・不登校対策等、複雑かつ多様な課題に対応すること、枚挙にいとまがありません。こうした予測困難な時代においても、社会の変化に柔軟に対応しながら、人を育む教育の在り方を追求し、子供たちの学びを支えていくことが必要です。現行学習指導要領策定時においても、全日中は大変大きな役割を果たしてきました。私たちは、次期学習指導要領の改訂にあたって、これまで全日中が果たしてきた役割を継承し、学校からの教育改革を推進していくべきものと考えております。私たち全日中が、中学校教育の現状を踏まえた意見をしっかりと述べていくことが肝要と考えております。

三点目は、全日中の組織と機能を生かした組織運営の充実です。

先に述べましたとおり、現在、中学校教育を巡る課題が山積しております。その課題の中には全国の中学校に共通のものもあれば、各地区、自治体ごとに個別に抱えるものがあります。例えば、東日本大震災や能登半島地震の被災地などでは、一日も早い復興と教育の正常化に向け取り組んでいる先生方もいらっしゃるれば、災害の風化防止に取り組んでいらっしゃる地域もあります。本会の構成は各都道府県中学校長会の連合体であ

り、仮に崇高な使命感が校長個々にあっても、緊密な協調がなくては、中学校教育の振興及び国家社会の発展に寄与することは出来ません。各ブロックの副会長、各都道府県の理事、事務局とも緊密な連携を図るなどして、組織運営の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、最近の出来事の一つ御紹介いたします。全日中では、一月十九日に開催した全国の都道府県中学校長会長が出席した理事会で、能登半島地震の被災三県の各中学校長会長から被災地の学校の状況の報告を受け、さらに学校教育に係る支援要請依頼に基づき、国への要望書をまとめました。本会の総意を伝えるべく、文科省に対し、文科大臣への面会を依頼したところ、間もなく三月二十五日に大臣室での面会が決まりました。当日は、盛山文科大臣へ直接要望書を手交しました。また大臣からは、阪神・淡路大震災での被災経験談を交えられながら、文科省の今後の支援について力強い説明をしていただきました。全日中は、教育のプロである全国の校長を会員として構成し、教育の世界では、非常に大きな影響力をもつ組織であるということです。そして、時に政策提言できるだけの大きな影響力をもつのは、全日中が実践もあり、理論もある実践的専門家集団であるからということです。全日中が力を結集して進む道は、我が国

の中学校教育の過去に足跡を残すとともに、未来を切り拓きます。今後とも、各地区の校長会や事務局と連携し、全国の会員の英知を結集して取り組んでまいりましょう。

結びになりますが、歴代会長をはじめ、諸先輩が築かれ、継承されてきたことを受け継ぎ、全日本中学校長会会長として皆様とともに歩んでいくことを、お誓い申しあげ、就任の挨拶とさせていただきます。